



2024年5月24日

各位

会社名 株式会社ジオコード
代表者名 代表取締役社長 原口 大輔
(コート番号:7357 東証スタンダード)
問合せ先 専務取締役管理部長 吉田 知史
(TEL. 050-1741-0214)

上場維持基準への適合に向けた計画に基づく進捗状況について

当社は、2023年5月26日にスタンダード市場の上場維持基準への適合に向けた計画を提出し、その内容について開示しております。2024年2月29日（以下「基準日」という。）時点における計画の進捗状況等について、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況の推移及び計画期間

当社の基準日時点におけるスタンダード市場の上場維持基準への適合状況はその推移を含め、下表のとおりであり、流通株式時価総額については基準に適合していません。当社は、流通株式時価総額が上場維持基準に適合するよう、引き続き各種取組を進めてまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の適合状況及びその推移	2023年2月28日時点	1,496人	8,942単位	4.9億円	32.7%
	2024年2月29日時点	1,683人	9,361単位	6.2億円	33.8%
上場維持基準		400人	2,000単位	10億円	25%
適合状況及び計画期間		適合	適合	2026年2月末	適合

※当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組の実施状況及び評価（2023年3月～2024年2月）

当社は、2023年5月26日付「上場維持基準の適合に向けた計画」（以下「適合計画」という。）にて公表いたしましたとおり、安定的かつ継続的な事業拡大を実現するための各種施策を着実に進めて業績を向上させるとともに、中長期的な視点で企業価値を高めることで流通株式時価総額を増加させ、2026年2月末までにスタンダード市場における上場維持基準に適合させることを基本方針とし、以下の施策を推進してまいりました。

（1）業績の向上

2024年2月期（2023年3月～2024年2月）において、当社は、安定的かつ継続的な事業拡大を目指し、主力事業であるWebマーケティング事業とクラウドセールスストック事業を中心に、東京、大阪を主な拠点とした営業活動やWebマーケティング活動による受注強化に加え、金融機関、代理店との関係強化や大手企業との協業等で多様な販路を確立し、業績の向上に継続して取り組んでまいりました。

- 上場企業等との業務提携・協業により、生成AI（ChatGPT）の活用検討、DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進する全国の中小企業へのクラウド営業支援ツール「ネクストSFA」の拡販、データ分析ツールによる業務効率化などを推進いたしました。今後も生成AIに代表される最新技術の活用や業界動向の情報収集等に日常的に努め、顧客の業務効率化や業務効果の改善に向けた取り組みを進めてまいります。また、M&Aを含めた戦略的な他社連携等を積極的に活用してまいります。
- サービス品質の向上に継続して取り組んでおり、Webマーケティング事業に関しては大手広告媒体が実施する認定制度での広告運用認定を継続的に取得し、クラウドセールステック事業に関してはSaaS比較サイトの年間表彰を受賞するなど、第三者から評価を得ております。
- クラウド営業支援ツール「ネクストSFA」の機能及び利便性の向上に継続して取り組んでおり、クラウド電話システムとの機能連携、一覧表等のオブジェクトを簡単に作成できる「カスタムオブジェクト機能」、ChatGPTを活用した「メール作成機能」や「履歴要約機能」、BIツールと連携した「Sales BI機能」、人材業界に特化した「ネクストSFA_HR」の提供など、新たな機能開発・追加を推進いたしました。また、ツール導入から定着まで顧客を支援するカスタマーサクセス要員を配置し、新規顧客の定着化に努めております。
- 東海エリアでの営業拠点としてきた静岡営業所を「静岡やらまいかデジタルラボ」に名称変更し、現地での人材採用を進めるなど、多様な人材を確保するため、積極的な採用活動を継続して行ってまいりました。

上記のとおり、各種施策の実施や取り組みの結果、2024年4月12日付「2024年2月期決算短信〔日本基準〕（非連結）」にてお知らせいたしましたとおり、2024年2月期は、オーガニックマーケティングの新規受注が伸び悩んだこと等もあって、売上高全体では前期実績と同程度の1,520百万円（前年同期比0.1%増）となりましたが、Web広告及びクラウドセールステックでは順調に売上を伸ばしております。

（2）株主還元施策

株主の皆様への利益還元として、2024年2月期については、1株当たり17円の普通配当と2024年2月期が20期目の事業年度となるため創業20期記念配当として1株当たり3円の配当を加えた1株当たり20円（前期より1株につき5円の増配。配当性向384.6%、DOE（純資産配当率）4.5%。）の配当を実施いたしました。今後も引き続き配当方針に従い、安定的かつ継続的な配当の維持に努めてまいります。

（3）広報IR活動の実施

株主、投資家の皆様への当社の認知度を高めて企業成長力に対する理解を深めていただけるよう、サービス・商品のPR（プレスリリース等）を積極的に行うなど、広報IR活動による情報開示の充実に引き続き努めました。

四半期ごとの決算では決算短信を補足する決算説明資料を作成・公表し、第2四半期決算及び通期決算では決算説明動画を公開するとともに決算説明の書き起こし資料を公開いたしました。

今後も情報開示の充実に努めるとともに、自社Webサイト（コーポレートサイト、各サービスサイト）やオウンドメディアをより一層充実させること等により自社マーケティング活動を強化し、当社及び当社提供サービスに関する情報発信力を高めてまいります。

（4）コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社は、持続的な成長と経営基盤強化のため、スタンダード市場において要請されるコーポレートガバナンス・コードへの対応や財務報告の適正性確保を含めた経営管理体制をより一層強化し、コンプライアンスの徹底に努めていくことが重要であると考えており、役職員のコンプライアンス意識の向上、各種リスクの管理や定期的な内部監査の実施による経営管理体制の強化、社外役員によるモニタリングの実効性確保や監査役監査の実施によるコーポレート・ガバナンス体制の強化に継続して取り組んでまいりました。

2023年2月期の決算作業の過程で発覚した当社元従業員による不正事案に関して、当社は、再発防止策

を策定し、適切な内部統制システムの整備及び運用に努めてまいりましたが、今後も、内部統制システムの整備及び運用を経営の最重要事項の一つとし、継続してその改善・強化に取り組んでまいります。なお、再発防止策の実施・確認状況及び今後の継続的な取組については、2024年4月12日付「2024年2月期 決算補足説明資料」をご覧ください。

サステナビリティに関する考え方及び取組については2024年5月31日付で提出予定の2024年2月期に係る有価証券報告書の「第2 事業の状況 2. サステナビリティに関する考え方及び取組」をご覧ください。

3. 上場維持基準への適合に向けた今後の課題と取組内容

基準日時点における流通株式時価総額については上場維持基準への適合に必要な額を充たしておりませんが、2023年2月28日時点における流通株式時価総額から1.27倍に増加いたしました。これまでの状況を踏まえた今後の課題と取組内容について、現時点において適合計画に変更はなく、2025年2月期においても、引き続き安定的かつ継続的な事業拡大を回復するための各種事業上の施策を着実に進めて業績を向上させるとともに、株主還元施策や広報IR活動による認知度の向上、コーポレート・ガバナンス体制の一層の強化等にも取り組み企業価値を高めることで、上場維持基準への適合に向けて取り組んでまいります。また、流通株式時価総額の構成要素である流通株式数を増加させる施策についても必要に応じて検討してまいります。

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、当社は現在、現状を分析・評価し、改善に向けた対応方針や取組内容等について検討を進めているところであり、今後、早期に公表できるように努めてまいります。

以上